

行政運営 4 適正な会計事務の確保

(主担当部局：出納局)

40401 会計事務の支援

(出納局)

40402 公金の適正な管理

(出納局)

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成27年度末での到達目標

適正かつ効率的な会計事務をめざした会計制度および公正で透明な入札・契約制度のもとで、会計事務担当職員が適正な会計事務を行うための会計支援が行われています。また、支払資金が安定的に確保された上で余剰資金が安全で有利に運用されるなど、県の公金が適正に管理されています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)		3.1件以下 (23年度)	3.0件以下 (24年度)		2.9件以下 (25年度)	2.8件以下 (26年度)
	3.2件 (22年度)	3.5件 (23年度)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計(人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数)を監査実施箇所数で除した数値					
26年度目標値の考え方	毎年度、前年度の目標値を上回る目標を掲げて取り組んできており、最終目標の達成に向けた段階的目標数値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40401 会計事務の支援(出納局)	出納局が行う会計支援の満足度		3.36	3.40		3.50	3.60
		3.28	3.30				
40402 公金の適正な管理(出納局)	資金保全率		100%	100%		100%	100%
		100%	100%				

進捗状況（現状と課題）

- ・所属からの会計相談が10月末現在で5,206件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,589人にのぼる各種研修を実施するなど、各所属の出納員・会計職員を日常的にサポートしています。また、会計事務コンプライアンス研修も実施しています。
- ・物品の計画的・効率的な取得、適正な管理、有効活用及び利用見込みのないものの処分等を進めるため、各部局と連携し、「みえ物品利活用方針（仮称）」の策定を進めています。年度内の策定に向け、さらに詳細検討をする必要があります。
- ・印刷物調達の最低制限価格制度について、引き続き試行を継続しており、今後、結果の検証を行う必要があります。
- ・電子調達システムについて、公共事業部分の平成26年4月の運用開始に向け、システムの共通基盤と公共事業部分を構築しています。また、物件等部分は、平成27年3月からの運用開始に向けた検討を行っています。
- ・収支見込額の的確な把握を行い、資金の安定的な確保と安全で有利な運用を実施しています。
- ・財務会計システムについて、契約更新時期を踏まえ、経費の節減やセキュリティの確保などの観点から、機器等の更新について検討を行っています。

平成26年度の取組方向

出納局

- ・本庁および地域駐在によるきめ細かな会計支援を行い、各所属の会計事務を身近なところで日常的にサポートします。また、会計事務に関する相談や検査、研修を通じて会計事務担当職員の能力向上やコンプライアンス意識の向上に努めます。
- ・「みえ物品利活用方針（仮称）」に基づき、具体的な取組を実施します。
- ・物件関係の調達においては、公平性・透明性・競争性を高めるとともに地域事業者の育成に配慮したバランスのとれた入札・契約制度の構築に努めます。
- ・電子調達システムについて、物件等部分を構築し、運用開始します。
- ・公金の適正な管理を行うため、資金の安定的な確保と安全で有利な運用を行います。また、県歳入金の収納方法の多様化を図ることにより県民の皆さんの利便性向上に努めます。
- ・財務会計システムについて、機器等の更新に向け取り組んでいきます。

主な事業

出納局

●会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(25) 38,290千円 → (26) 38,220千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

●電子調達システム管理事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(25) 37,248千円 → (26) 145,831千円

事業概要：入札事務の効率化・負担軽減を図るため、物件等電子調達システムを運用するとともに、次期システムの物件等部分を構築します。

●出納管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(25) 103,525千円 → (26) 102,088千円

事業概要：資金の安定的な確保と安全で有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・正確に行うために指定金融機関等の検査・指導を行います。

●財務会計管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(25) 94,570千円 → (26) 376,221千円

事業概要：財務会計システムの機器等のリース契約期間満了により更新を行うことで、安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。